

- ▶ 豪州4-6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.7%と成長率が鈍化
- ▶ 7-9月期はロックダウン長期化を背景に、マイナス成長の可能性が高まる
- ▶ 経済活動の回復に向け、ワクチン接種率の動向に注目

豪州4-6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.7%と成長率が鈍化

9月1日に公表された豪州4-6月期の実質GDPは、前期比+0.7%と4四半期連続でプラスの伸びとなりました。伸び率は前期（1-3月期：同+1.9%）から鈍化したものの、市場予想（ロイター調査：同+0.5%）を上回りました。

内訳を見ますと、家計消費支出は、輸送サービスやホテル・カフェ・レストランといったサービス消費がけん引し、前期比+1.1%の増加となりました。また、設備投資や住宅投資、公的投資の増加を受けて、固定資本形成も増加しました。一方で、純輸出（輸出-輸入）は、輸出の減少と輸入の増加から、減少しました。

7-9月期はロックダウン長期化を背景に、マイナス成長の可能性が高まる

豪州では、6月下旬以降デルタ株の感染拡大が止まらず、足元でもロックダウンが長期化しています。こうした中、RBA（豪州準備銀行）は、家計消費が弱含み、7-9月期GDPがマイナス成長となる可能性を指摘しています。

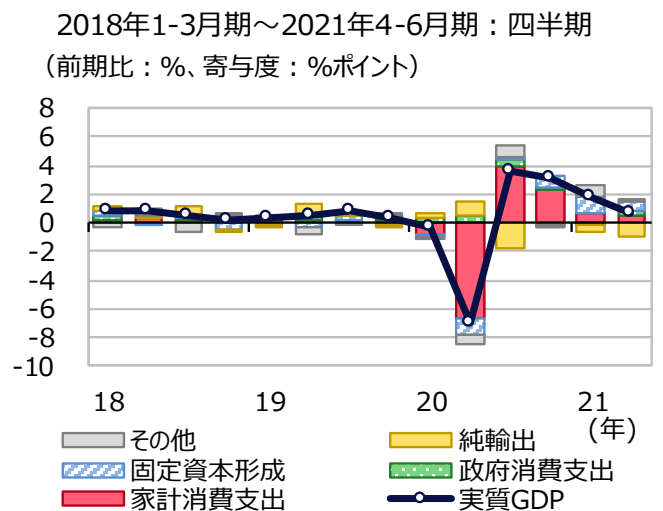
速報性が高い経済指標を見ますと、8月の消費者信頼感指数や7月の企業景況感指数は低下しており、景況感の悪化がみられます。人出の状況を示すモビリティ指数も、4~5月頃に比べて低下しました。こうした中、個人消費を中心に景気が落ち込む可能性には留意が必要です。

経済活動の回復に向け、ワクチン接種率の動向に注目

豪州政府は、ワクチン接種対象者（16歳以上）の70%~80%が接種を完了した場合、徐々に制限措置を緩和する方針です。モリソン豪首相も、ワクチン接種率が高まった場合、厳格な制限措置による「ゼロコロナ」ではなく、「コロナとの共生」を目指す姿勢を表明しました。経済活動が再開されれば、高い貯蓄率や政府の財政支援などに支えられ、GDP成長率のリバウンドが期待されます。年内に接種率70%を超える見通しもあり、経済活動再開に向けて、当面はワクチン接種率の動向が注目されます。

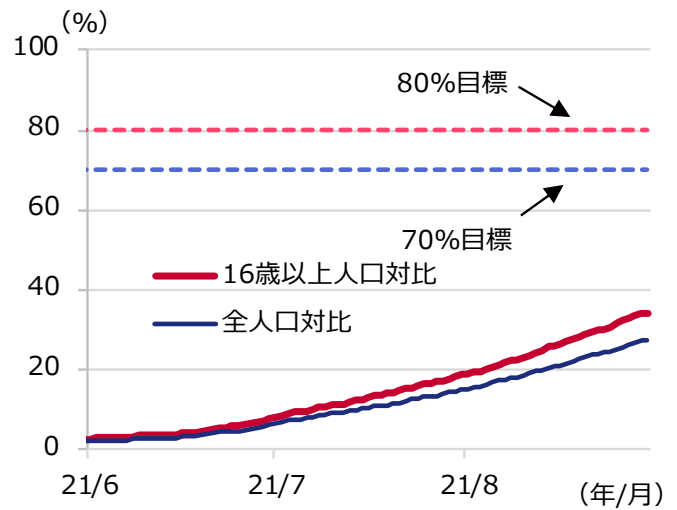
（調査グループ 森田曜光 14時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ワクチン接種率の推移



期間：2021年6月1日～2021年8月30日（日次）
出所：Our World in Data、豪州統計局（ABS）のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
注：ワクチン接種率は既定の回数のワクチン接種を完了した人数を対象としたもの。一部欠損値を含む

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。